

2020  
12  
NO.429

# 調査ニュース

## 今月の注目点

### 2020年の道内経済回顧

2020年の道内経済を振り返ると、ウポポイ（民族共生象徴空間）の開業、北海道日本ハムファイターズの新球場建設開始など、明るい話題がありました。ただし、1月下旬以降の新型コロナウイルス感染拡大により、道内経済はインバウンド需要の減少や各種イベントの延期・中止などで厳しい状況が続きました。

2021年は、ワクチンの開発・普及が想定されることに加えて、1年遅れで開催予定の東京オリンピック開催による効果等もあり、道内経済は緩やかな持ち直し基調を辿るとみられます。

#### 2020年道内経済における主な出来事

月	主な出来事
1月	・道内で初めて新型コロナの感染者が確認される ・JOCが2030年冬季五輪招致の国内候補地に札幌市を決定
2月	・北海道が「新型コロナウイルス緊急事態宣言」を発表（～3月19日終了） ・北海道新幹線が開業4周年
3月	・東京五輪延期が決定（開催は2021年7月23日） ・新千歳空港の国際線定期便の運航がゼロに（3月26日～）
4月	・北海道と札幌市共同で「北海道・札幌市緊急共同宣言」を発表 ・北海道日本ハムファイターズが新球場建設を開始 ・JR札幌線の北海道医療大学～新十津川間の運行終了
5月	・特別定額給付金の支給開始
6月	・北海道エアポート（HAP）が、新千歳空港の空港運営事業を開始 ・茶類販売大手のルピシアが、本社を東京からニセコ町へ移転することを決定
7月	・ウポポイ（民族共生象徴空間）が開業 ・道民向け旅行需要喚起策「どうみん割」が開始 ・スタートアップ・エコシステム推進拠点都市に札幌・北海道が選定（内閣府）
8月	・日本製鉄室蘭製鉄所が、2001年以来19年ぶりとなる高炉改修工事を開始（～11月） ・2019年度ふるさと納税の受入総額で、北海道が2年ぶり7度目の全国首位に（総務省発表）
9月	・環境省が「日高山脈襟裳国立公園」を国立公園に指定する方針を固めた
10月	・NoMaps2020がオンラインを中心に開催
11月	・日本製紙が、2021年8月釧路工場での紙・パルプ生産終了を発表

（注） 2020年11月24日時点で作成。

（出所） 各種報道資料などを基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
トピックス	3
● 地域経済活性化に向けた廃校の有効活用	
地域発 シリーズ⑬	6
● サウナツーリズムの推進を通じた地域観光のブランディング ～十勝「サ国」プロジェクトの取り組み～	
海外の窓 ～道銀 瀋陽駐在員事務所だより～	8
● コロナ禍下における中国・瀋陽市の現況	



## 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあるが、一部に底離れの動きがみられる。
- 先行きは、個人消費の緩やかな持ち直しなどに伴い、全体としては徐々に上向いていくとみられる。

(注) 基調判断は、2020. 11. 24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9~10月実績が中心)。

### ●個人消費は底離れしている

9月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、前年に特殊要因(消費税率引き上げ前の駆け込み需要)があったことなどから、コンビニを除く5業態が前年を下回った。また、9月の乗用車新車販売台数は12ヵ月連続で減少した。ただ、特殊要因を除いた基調としては底離れしている模様。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

### ●観光は厳しい状況にあるものの、底入れしている

外国人入国者数(10月)は、前年比▲100.0%と13ヵ月連続で前年を下回った。一方、9月の来道者数(国内交通機関経由)は、同▲56.3%と8ヵ月連続で前年を下回った。海外客は厳しい状況にあるものの、国内客は政府による旅行需要喚起策を受けて減少幅は縮小傾向にあり、全体として底入れしている。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

### ●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底入れの兆しがみられる

日本銀行札幌支店の9月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲8.4%となった(6月調査比修正率▲4.6%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移しているとみられる。ただ、10月の公共工事請負金額は、前年比▲20.5%(433億49百万円)と2ヵ月ぶりに前年を下回った。発注機別別にみると、国、道、市町村、独立行政法人などが前年を下回った。新設住宅着工戸数(9月)は、前年比0.5%増と2ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、貸家が2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、持家と分譲住宅が前年を上回った。

### ●生産は低迷している

生産活動の水準は、依然低迷している。ただ、9月の鉱工業生産は、前月比1.2%増と3ヵ月ぶりに上昇した。業務用需要の減少から「冷凍水産物」が減産となった食料品が低下したものの、中国などの需要回復から「集積回路」が増産となった電気機械などが上昇し、全体を押し上げた。

### ●輸出は低迷している

10月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲18.5%(218億円)となり、15ヵ月連続で前年を下回った。品目別では、中国向け「魚介類・同調整品」などの減少が全体を押し下げた。

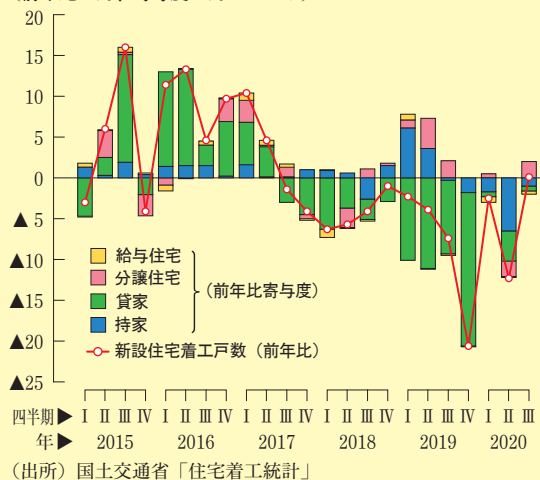
### ●雇用情勢は弱い動きがみられる

9月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.31ポイント低下の0.95倍となり、9ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

道内住宅着工戸数の推移

道内における新設住宅着工戸数をみると、2020年7-9月期は、前年比0.1%増と約3年ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、17年半ば~19年にかけて大きな下押し圧力となっていた貸家の減少幅が縮小したほか、20年8月に大型着工による押し上げがあった分譲住宅が増加し、全体を押し上げた。

(前年比・%、寄与度・%ポイント)



## 地域経済活性化に向けた廃校の有効活用

学校は、教育施設であると同時に地域にとってのシンボリック的存在です。少子化等に伴う学校の統廃合などを受け全国的に廃校数が増加する中、廃校施設の有効活用は所有する自治体における共通課題となっています。本稿では、廃校発生の現状をふまつつ、有効活用による地域経済の活性化について考えてみます。

### 1. 全国における廃校発生数の動向

#### (1) 毎年400～500校が廃校に

少子化による就学人口の減少、過疎化の進展、これらに伴う学校の統廃合などを背景として毎年、全国的に廃校が高い水準で発生しています。文部科学省のまとめによると、廃校発生数（公立学校・2002～2017年度）は、いわゆる「平成の大合併」に伴い04年度に583校と急増し、その後も毎年400～500校台が続いてきました（直近2年は発生テンポが鈍化し17年度は358校）（図表1）。なお、学校種別で見ると、小学校が全体の約7割を占めています。

#### (2) 累計発生数では北海道が断トツの多さ

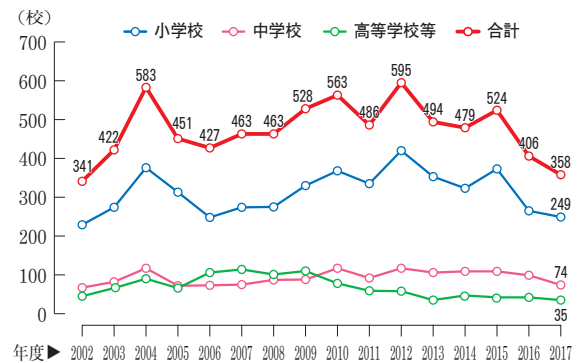
02～17年度に発生した廃校の累計数は7,583校に上ります。都道府県別で見ると北海道がその1割（760校）を占め、断トツの多さとなっています（図表2）。本道は他都府県と比べて、面積が広く学校立地が広範に及んでいるためもともと学校数が多く、加えて、地方部の過疎化進展スピードがより速い。といった要因が考えられます。

#### (3) 廃校活用率は75%も民間活用少ない

廃校となった7,583校について活用の有無をみると、現存している6,580校のうち4,905校（75%）が活用され、1,295校（20%）が活用用途未確定の状態となっています。

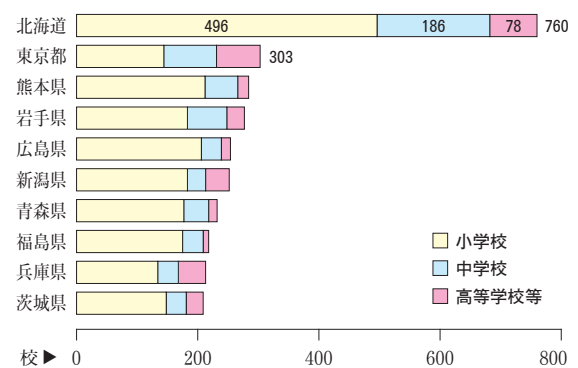
活用されている用途では、学校が最も多く、以下、社会体育施設、社会教育・文化施設などが続いています（図表3）。公共的役割を担う施設が圧倒的に多い半面、民間企業が営利活動等で活用する割合は意外に小さいことがわかります。これは、学校（廃校）が公共施設の一部（公立学校の場合は自治体の保有資産）であることから、公的利用に資することが優先されてきた結果といえるでしょう。

図表1 廃校発生数の推移（全国・公立学校）



(出所) 文部科学省「2018年度 廃校施設等活用状況実態調査の結果について」（2018年5月1日現在、2019.3.15公表）をもとに道銀地域総合研究所作成

図表2 都道府県別の廃校発生数（公立学校）  
（2002～2017年度累計数、上位10県）



(出所) 図表1と同じ

図表3 活用されている廃校における主な活用用途

用途	施設数（件、複数回答）		
	合計	校舎	屋内運動場
学校（大学を除く） <sup>(注)</sup>	3,473	1,756	1,717
社会体育施設	1,581	164	1,417
社会教育施設・文化施設	1,194	744	450
福祉施設・医療施設等	705	511	194
企業等の施設・創業支援施設	783	526	257
庁舎等	417	306	111
体験交流施設等	477	302	175
備蓄倉庫	177	113	64
大学	76	41	35
住宅	22	15	7

(注) 学校の統廃合に伴い、廃校となった学校を新たな統合校（新校名）として活用しているケースが多い。

(出所) 図表1と同じ

## 2. 道内における在学者数・学校数の動向

### (1) 道内在学者数は07年度比で11万人減少

道内における小・中学校および高等学校の合計在学者数をみると、少子化の進展を背景に一貫して減少が続いています。直近の20年度(47.9万人)は07年度(59.2万人)と比べて約2割(約11万人)も減少しました(図表4)。

### (2) 道内学校数は07年度比で488校減少

在学者数の減少に伴い、学校数も07年度比で約2割減少しました。直近の20年度(1,862校)は07年度(2,350校)に比べて488校減少しています(図表5)。なお、“学校減少数”と“廃校発生数”は算出条件が異なるため同一ではありませんが、概ね近似するデータとして扱うことができるでしょう。

08～20年度における年度毎の学校減少数をみると、合計の減少数は、小学校の動きにほぼリンクしており、11年度に最多(▲58校)を記録して以降、減少テンポが鈍化傾向となっています(図表6)。もっとも、直近において小学校の減少数が再拡大傾向にあり、今後少子化傾向が続くこと等も加味すると学校減少数は当面、ほぼ一定の水準(年20～30校程度)を維持する可能性があります。このため、活用の道を探る廃校の数はさらに積み上がっていくことが予想されます。

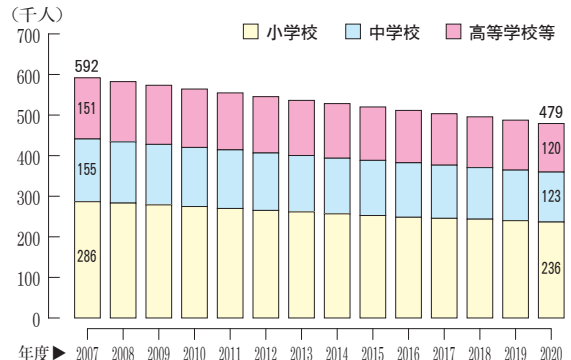
## 3. 道内における廃校活用の動向

### (1) 企業による廃校活用のメリット

図表3に示したとおり全国における廃校の活用用途は、社会体育、社会教育、文化、福祉、医療、住民交流の充実・促進など公共的役割を担う施設が中心となっています。

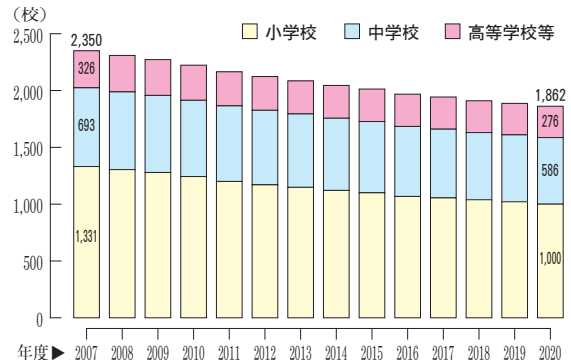
そうしたなか最近では、地方創生、地域経済の活性化、産業振興などの観点から、企業の関与による活用事例が増えつつあります。廃校を活用する主なメリットは図表7のとおりですが、企業が活用する場合は特に、設備投資額の低減効果、話題性などによるPR効果、地域経済活性化への寄与などが期待でき、企業・地域の双方に大きなメリットがあるといえます。本道では、過疎化の進展で廃校の周辺人口に顕著な流出がみられる地域が多く、企業による活用用途の方がより適している場合も少なくないと思われます。

図表4 在学者数の推移(道内・公立学校+私立学校)



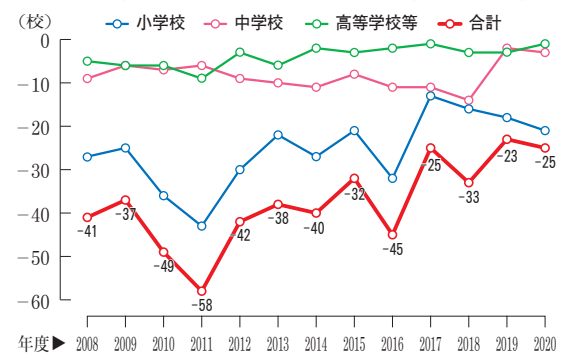
(注) 義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校(およびその専攻科)は含まれていない。  
(出所) 北海道教育委員会「北海道学校一覧(各年5月1日現在)」をもとに道銀地域総合研究所作成

図表5 学校数の推移(道内・公立学校+私立学校)



※(注)(出所)とも、図表4と同じ

図表6 学校減少数の推移(道内、公立学校+私立学校)



※(注)(出所)とも、図表4と同じ

図表7 廃校活用によるメリット・効果

1	既存物件を利用できるため、初期投資コストの低減や、事業への早期着手が可能。
2	「廃校活用」という話題性・メディアからの注目などにより、高い宣伝効果が期待できる。
3	地域住民に愛着のある施設であり、地域密着や地域貢献姿勢への理解が進む。
4	教室毎に間仕切られており使い勝手が良い。また、体育館やグラウンドなど広い空間は生産設備等の設置にも適する。
5	事業所移転や工場施設などに活用する場合、産業振興・雇用創出・税収増といった地域経済活性化への寄与が期待できる。
6	多様な活用用途(転用施設種類)向けに、国の補助制度(20数事業)が用意されている。

(出所) 文部科学省資料をもとに道銀地域総合研究所作成

## (2) 企業の関与による廃校活用事例

道内における廃校の活用用途は、全国と同様に公共的役割を担う施設が中心となっていますが、民間企業の関与による廃校の有効活用事例も増えつつあります。そこで、いくつかをピックアップし、概要をまとめてみました(図表8)。これらの事例からは、用途、マッチングの仲介役、事後効果(地域経済活性化)等に関するいくつかの特徴や共通点が指摘できます(図表9)。

道内では今後、少子化傾向の持続や、特に地方部で過疎化のテンポが速まると見込まれることから、廃校施設の増加は避けられないでしょう。自治体にとって、地方創生や交流人口増加等による地域経済の活性化は喫緊の課題です。課題克服に向けては廃校の活用も有効な手段の一つといえ、民間企業の力をい

かに誘引できるかがカギの一つになっていくものと思われます。

## 4. さいごに

廃校の活用用途には、地域毎の状況(産業構造・環境・課題・ニーズ・施設状態など)によって多くの選択肢があります。学校施設の所有者である自治体では、廃校決定を知りえた段階から廃校後の活用について地域内で十分な議論を行い、早期に取り組みを始める必要があるでしょう。また、地元金融機関など多様なチャンネルとの連携や、国による様々な用途向け補助制度の積極的PRといったこともマッチングに有効です。

道内の廃校施設がより多く活用され、地域経済活性化の追い風になることが期待されます。

(黒瀧 隆司)

図表8 企業の関与による廃校活用事例(道内)

活用企業 (本社所在地)	廃校名	閉校年 (3月末)	活用の概要			
			開始年	形態	用途	備考(きっかけ、効果等)
榊北の住まい設計社 (東川町)	東川町立 東川第五小学校	1983年	1985年	取得	家具工房、ショールーム、生活雑貨販売店舗、カフェ	・カフェはグルメスポットとして人気。町外からの利用者も多く交流人口増加に寄与 ・道産原材料調達(木材)
NPO法人雨煙別学校 (栗山町)	栗山町立 雨煙別小学校	1998年	2010年 4月	無償借り受け	宿泊型体験学習施設	・(公財)コカ・コーラ教育・環境財団、栗山町、地元NPO法人が連携して運営 ・2019年度宿泊利用者数:約4千人
榊山口油屋福太郎 (福岡県福岡市)	小清水町立 北陽小学校	2012年	2013年 7月	取得	菓子製造工場、直売店舗(揚げせんべい)	・町のニーズ(企業誘致)と事業者のニーズ(道産原料の安定確保)がマッチング ・地場産業活性化(農業、製造業)、雇用創出
日生バイオ㈱ (恵庭市)	南幌町立 夕張太小学校	2012年	2016年 春	取得	農産品加工場(道産大麦若葉から青汁粉末を製造)	・地場金融機関(地銀)の関与 ・企業立地奨励金等の活用 ・地場産業活性化(農業の6次産業化、製造業)、雇用創出
合同会社OMEGAファーマーズ(士別市)	士別市立 武徳小学校	2013年	2020年 3月	無償借り受け (2020年以降無償譲受)	農産品加工場(亜麻仁油・えごま油・菜種油の搾油)	・士別市と地場金融機関(北海道銀行)の連携 ・地場産業活性化(農業の6次産業化・ブランド化) ※下の写真参照
榊北海道バレットリサイクルシステム(深川市)	深川市立 多度志中学校	2014年	2020年 夏	無償借り受け (当初5年間)	植物工場(リーフレタス等の栽培)	・物件ニーズに対し地元信金が情報提供 ・苫小牧市から本社機能を移転 ・地場産業活性化(農業等)、雇用創出
そうべつアグリフーズ㈱ (壮瞥町)	壮瞥町立 久保内中学校	2017年	未定	取得	農産品の貯蔵・加工場(たまねぎ)	・カゴメ㈱と地元農業生産法人の共同出資会社(2020年2月設立)が活用 ・国の補助金活用・地場産業活性化(農業)

(出所) 北海道教育委員会および企業のWebサイト、自治体へのヒアリング、各種報道資料等を基に道銀地域総合研究所作成(2020.11.24現在)

図表9 企業関与による廃校活用のキーワード(道内事例より)

・交流人口増加(飲食店、宿泊型体験施設)
・地域資源調達ニーズ(木材、農作物)
・企業誘致 ・雇用創出
・地場産業振興(農業の6次産業化・ブランド化、植物工場)
・地元金融機関(仲介役)の関与
・国の支援策(補助金等)の有効活用

※図表8をもとに道銀地域総合研究所作成

写真 農産品加工施設としての活用事例(士別市内)  
(旧武徳小学校体育館内に設置された菜種油の搾油プラント)



(写真提供: 合同会社OMEGAファーマーズ)

## サウナツーリズムの推進を通じた地域観光のブランディング

### ～十勝「サ国」プロジェクトの取り組み～

観光業を軸に、地域の活性化に取り組む自治体は少なくありません。今回はサウナを軸にした観光プロモーションを推進する十勝「サ国（サウナ協和国）」プロジェクトの取り組みを紹介します。株式会社北海道ホテル（本社：帯広市）の取締役社長である林克彦氏（十勝サウナ協議会理事）にインタビューを行いました。

【写真提供：株式会社北海道ホテル】

#### 1. 食文化・自然景観を活用した十勝地域の観光

帯広市を中核都市とする十勝地域は、雄大な大地を有し、国内有数の食料供給基地と呼ばれる第1次産業が主体の地域です。また、豊富な食文化、北海道遺産に指定されたモール温泉に加えて、北海道特有の風景を有するガーデンなど、「北海道らしい」自然景観を活用した観光が特徴のエリアです。昨年には十勝を撮影の舞台にしたNHKの朝ドラマ「なつぞら」が放送されたことも、観光面では追い風となっています。新型コロナの感染拡大が地域経済へ影響を及ぼす中、新たな観光資源としての「サウナ」への注目が高まっています。

#### 2. 観光資源としての「サウナ」への注目

林氏がサウナに注目するきっかけは、19年4月のフィンランド視察でした。以前にもサウナを目的に十勝視察へ訪れたサウナ愛好家、海外客をアテンドする機会があり、サウナが持つ可能性を漠然と感じていました。現地視察では自然景観に加え、食関連・観光産業が盛んなど、十勝地域との共通点を多数発見。また、サウナが日常生活に溶け込んでいる様子を目の当たりにしたことで、観光資源としての「サウナ」の可能性へ注目するに至りました。

フィンランド式サウナは湿度を高めることで、息苦しく感じずに快適で入りやすく、身体のみならず精神的なリラックスもしやすい効果があります。サウナの効用を一言で表現すると、「ととのう（整う）」という感覚に凝縮されます。サウナ、水風呂、休憩、これらの後に訪れるリフレッシュされた状態を指し、味覚などの感覚が鋭くなる効果があります。

19年6月に北海道ホテルでは自社のサウナを早速リニューアル（写真1・2）。壁には十勝産白樺の切り株を施し、サウナストーンには十勝産の麦飯石、水風呂には札内川の伏流水を利用するなど、十勝素材を存分に活用しました。その結果、施設改修後の利用者は著しく増加し、サウナ目的の新たな顧客層も獲得しています。



写真1 北海道ホテル外観



写真2 北海道ホテル内のサウナ

### 3. 十勝「サ国」プロジェクトの立ち上げへ

個別企業の取り組みだけでは名物・ブランド化には至りません。十勝地域全体へ拡大していくためには、地域としての連携が必要です。そこで新型コロナの感染拡大に伴い観光客数が激減する中、サウナによる観光推進などを目的に、宿泊施設、医療機関、観光団体などが中心となり、20年4月に十勝サウナ協議会（以下、協議会）を発足させ、十勝「サ国」プロジェクトを立ち上げました。9月には日帰り入浴券「SAUNA PASSPORT」（写真3）を発売。「ロウリュ」（注1）が可能なフィンランド式サウナを備えた5つの宿泊施設を対象に、3ヵ所の施設を利用でき、地域のサウナを周遊できる仕組みとしました（注2）。コロナ禍の状況だからこそ、癒し・解放感に対するニーズが増加すると判断したことも企画の背景にあります。

十勝の食材を活用したサウナ飯の開発、地元の病院と連携したサウナの医学的効果の研究など、関連する商品（写真5）やサービスの拡充など、事業の裾野拡大に向けた取り組みも本格化しています。地域にはモール温泉の銭湯を中心に、多数の浴場施設が存在し、サウナを有する施設も少なくありません。身近な存在が魅力的な観光資源になり得るという問題意識のもとに始動した十勝「サ国」プロジェクト。サウナを軸にした観光プロモーションは、まだ序章が始まったばかりです。

（注1）ロウリュとは、熱されたサウナストーンなどに、水やお湯をかけて発生させる蒸気のこと（写真4）。

（注2）対象施設は、森のスパリゾート北海道ホテル、十勝ガーデンズホテル、プレミアムホテルCABIN帯広、十勝川温泉観月苑、サホロリゾートホテル。

### 4. サウナツーリズムの定着に向けて

観光資源としての視点でサウナを捉え直すと、その強みは地域外からの集客を促すだけでなく、地元の利用者が集客できる点にあります。協議会では、このような特徴を生かし、地域内外の顧客がリピーターになってもらえる仕組みづくりを本格化させています。サウナを目的とした観光客の流入・周遊を促すことは、十勝地域におけるサウナツーリズムの定着につながり、滞在型観光を促す要因としても期待が高まります。そのためには十勝地域が魅力的なサウナの聖地として、他地域よりも先駆けて選ばれるようにしていく必要があります。サウナが地域の文化の一つとして認知される日もそう遠くはないかもしれません。

### 5. 地域観光のブランディング ～サウナを軸に観光資源、人を繋ぎ合わせる～

林氏が好きな格言は「棚からぼたもち」です。ぼたもちが幸運に落ちてくるという意味ではなく、意識・視点を変えることで、周囲にあるぼたもちの存在に気付くことができるという意味で使用しています。つまり、視線を変えて地域を見つめ直すことで、価値を生み出す地域資源を発掘できるということです。サウナ×食、サウナ×アウトドアといったように「サウナ」という地域の強みを軸に、他の観光資源、人を繋ぎ合わせることで、地域観光のブランディングに取り組む十勝「サ国」プロジェクトの活動は、持続可能な地域づくりを行っていく上での重要なヒントが散りばめられています。（伊藤 慎時）



写真3 サウナパスポート

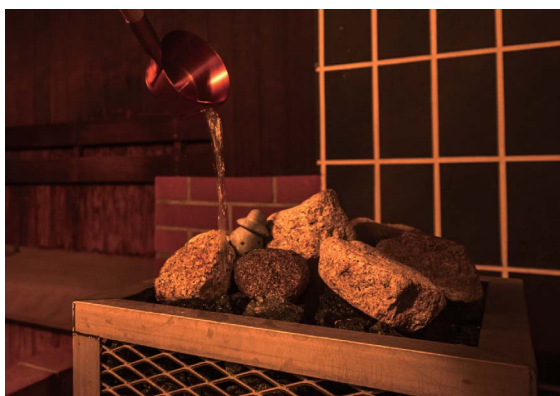


写真4 ロウリュの様子



写真5 サウナ専用の帽子・マスク

## 「コロナ禍下における中国・瀋陽市の現況」

北海道銀行 瀋陽駐在員事務所  
所長 佐藤 友秀

皆さま、初めまして。私は当初3月に着任する予定でしたがコロナ禍による渡航制限を受けて延期となり、やっと8月に入国。3週間の隔離生活を経て9月から事務所業務につきました。

## 通常の生活を取り戻している瀋陽

瀋陽市は一時期、全市民が1ヵ月に渡る自宅待機（都市封鎖）をおこなっていました。しかし現在は、サラリーマン、公園でダンスやカラオケを楽しむ人々、街歩きの若者達など市民は皆、従来と同様の生活を取り戻しています。それと並行して、感染を未然に防止する対策も徹底されています。

## 「QRコード」が生活の必須ツールに

公共交通機関、商業施設、オフィスビルなどあらゆるところでマスク着用は当然、健康状態等の提示（専用アプリを使いスマホ画面に表示）や、体温測定が求められます。地下鉄改札前では、3つの色（緑、黄、赤）で表示される「QRコード」（健康コード）を提示（写真1、2）。これが無ければ身分証明書番号や連絡先などの記入が必要となります。また、オフィスビルでは場所により、「ビッグデータ行程カード」の提示が求められます。設置されている「QRコード」を読み込むと、2週間以内に滞在した地域が全て表示されます（写真3、4）。どちらも、緑色であれば感染している危険度が低いことを示します。



上：写真1 地下鉄改札前のチェック  
右：写真2 「健康コード」（スマホの画面）



## 国内で感染者発生時は就学児へも管理厳格化

10月11日、山東省青島市で12人の新型コロナウイルス感染者が発生しました。青島市当局は16日までに、市内居住者約900万人全員にPCR検査を実施。感染拡大を阻止する行動のスピードには目を見張るものがあります。

国内でコロナ感染者が発生した場合、瀋陽市では就学する子供への管理が厳しさを増します。例えば、発生した地域の人（含む親族）との接触有無を確認、瀋陽市から他の地域へ出掛ける場合は学校への届け出が必要、学校によっては子供が塾に通うことも禁止、といった徹底ぶりです。なお、大学は全寮制が大多数を占めており、大学生は当面、外出することはできないようです。

以上のように、中国ではWithコロナからAfterコロナに移りつつある中、平時通りの生活をするために徹底した感染防止対策（PCR検査は無料）、ITを駆使した一人ひとりの行動管理が日常生活に組み込まれています。

今後、中国との往来制限は段階的に緩和されていくと思われます。今回は遼寧省瀋陽市の現況をお伝えしましたが、他の地域は各省および各市政府によって対応が異なるようです。最新の現地情報についてはお気軽にお尋ねください。

(2020.11.26)



上：写真3 オフィスビルの入り口に設置された「QRコード」  
右：写真4 「ビッグデータ行程カード」（スマホの画面）。2週間以内の滞在地域が全て表示される（赤の点線内）

## 調査ニュース (2020・12) NO.429

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）  
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉